

## 2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月14日

上場会社名 コンドーテック株式会社  
 コード番号 7438 URL <https://www.kondotec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長 (氏名) 安藤 朋也

TEL 06-6582-8441

定時株主総会開催予定日 2019年6月25日 配当支払開始予定日

2019年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	57,828	9.5	3,907	10.5	4,023	10.1	2,748	8.9
2018年3月期	52,811	4.8	3,537	0.6	3,655	1.1	2,523	1.0

(注) 包括利益 2019年3月期 2,668百万円 ( 1.1%) 2018年3月期 2,698百万円 (4.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	102.65	102.35	10.7	9.7	6.8
2018年3月期	94.25	93.92	10.7	9.6	6.7

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 百万円 2018年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	43,820	26,756	61.0	996.99
2018年3月期	39,313	24,745	62.8	922.62

(参考) 自己資本 2019年3月期 26,709百万円 2018年3月期 24,693百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	2,699	1,551	915	10,133
2018年3月期	2,429	506	703	9,893

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		12.00		12.00	24.00	646	25.5	2.7
2019年3月期		13.00		13.00	26.00	701	25.3	2.7
2020年3月期(予想)		14.50		14.50	29.00		28.1	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,398	8.7	1,819	3.2	1,851	4.5	1,250	4.5	46.68
通期	63,070	9.1	4,010	2.6	4,080	1.4	2,760	0.4	103.02

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期	27,257,000 株	2018年3月期	27,957,000 株
期末自己株式数	2019年3月期	467,295 株	2018年3月期	1,192,591 株
期中平均株式数	2019年3月期	26,776,304 株	2018年3月期	26,771,839 株

(注) 株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2019年3月期:39,700株、2018年3月期:56,900株)及び株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2019年3月期:145,800株、2018年3月期:145,800株)を期末自己株式数に含めて記載しております。

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	48,816	10.1	3,714	11.0	3,734	10.3	2,581	9.4
2018年3月期	44,338	5.6	3,345	0.9	3,384	1.7	2,360	2.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	96.40	96.12
2018年3月期	88.17	87.86

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2019年3月期	40,087		25,589		63.7	953.43		
2018年3月期	36,720		23,761		64.6	885.83		

(参考) 自己資本 2019年3月期 25,542百万円 2018年3月期 23,708百万円

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,578	4.3	1,816	2.4	1,812	1.2	1,231	1.2	45.97
通期	51,111	4.7	3,835	3.3	3,822	2.4	2,596	0.6	96.94

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、決算の補足説明資料を作成しており、決算発表後、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	15
4. その他 .....	16
役員の異動 .....	16

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善等を背景に、景気は緩やかな回復基調が続いておりますが、米中貿易摩擦等により輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、先行き不透明な状況も続いております。

当社グループ関連業界におきましては、底堅く推移してきた公共投資が弱含んでいるものの、住宅投資は概ね横ばいで推移し、設備投資は増加するなど受注環境は堅調に推移しております。一方で、企業収益の改善に足跡がみられる他、材料の調達難や人手不足による物件の進捗遅れが解消されないなどの厳しい状況も存在しております。

このような状況のもとで、当社グループは自社製品の拡販、新規販売先の開拓や休眠客の掘り起こしなどの営業活動を展開するとともに、産業資材、鉄構資材、電設資材の各セグメントにおいて、商品調達機能の強化やユーザーニーズを的確にとらえた付加価値の高い製商品の開発・提供により事業拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は57,828百万円(前期比9.5%増)と増収になりました。

利益面につきましては、製造原価や仕入価格が上昇したものの販売価格への転嫁などにより、売上総利益率がほぼ横ばいとなったことに加え、販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、営業利益は3,907百万円(同10.5%増)、経常利益は4,023百万円(同10.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は2,748百万円(同8.9%増)と増益になりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### <産業資材>

国内建設市場の旺盛な需要を背景に、木造住宅用金物、仮設足場部材、鋸螺、現場用品、ブルーシート・土のう袋などが底堅く推移し、当セグメントの売上高は32,459百万円(前期比7.3%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が依然として厳しく製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が一定にとどまったことに伴う売上総利益率の低下に加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費が増加した結果、セグメント利益は1,954百万円(同3.7%減)となりました。

#### <鉄構資材>

インバウンド向けの宿泊施設、物流倉庫や工場などの中低層物件の旺盛な需要を受け、鉄骨部材、鋸螺、プレート、ハイテンションボルト、アンカーボルトなどが好調に推移し、当セグメントの売上高は16,756百万円(前期比16.3%増)となりました。利益面につきましては、製造原価や仕入価格上昇分の販売価格への転嫁が進み、売上総利益率が改善したことに加え、運賃や人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は1,717百万円(同28.4%増)となりました。

#### <電設資材>

売電価格の低下に伴い太陽光発電設備関連の需要が減少したものの、全国的な猛暑の影響によるエアコン販売が好調に推移するとともに戸建住宅・マンション関連受注も増加し、当セグメントの売上高は8,612百万円(前期比5.8%増)となりました。利益面につきましては、競合他社との受注競争が依然として厳しい状況の中、利幅を意識した営業活動の展開と仕入コストの削減努力により売上総利益率が改善したことに加え、人件費を中心とする販売費及び一般管理費の増加を増収効果で吸収した結果、セグメント利益は262百万円(同42.9%増)となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末(39,313百万円)と比較して4,507百万円増加し、43,820百万円となりました。これは、現金及び預金並びに売上債権の増加、商品調達機能のさらなる強化に伴うたな卸資産の増加等を主因として、流動資産が2,637百万円増加したとともに、生産設備の増強等に伴う有形固定資産の取得及び連結子会社の増加に伴うのれん等の計上を主因として、固定資産が1,869百万円増加したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末(14,567百万円)と比較して2,496百万円増加し、17,063百万円となりました。これは、仕入債務及び賞与引当金の増加等を主因として、流動負債が2,427百万円増加したこと等によります。

純資産合計は、前連結会計年度末(24,745百万円)と比較して2,010百万円増加し、26,756百万円となりました。これは、剰余金の配当674百万円の支払いによる減少等があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益2,748百万円の計上による増加等があったこと等によります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末(62.8%)比、1.8ポイント減少し、61.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末（9,893百万円）と比較して240百万円増加し、10,133百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、前年同期に獲得した資金（2,429百万円）と比較して269百万円増加し、2,699百万円の資金を獲得しました。

これは、売上債権の増加1,185百万円、たな卸資産の増加492百万円及び法人税等の支払い1,152百万円等により資金を使用した一方で、税金等調整前当期純利益の計上4,019百万円、減価償却費の計上404百万円、仕入債務の増加1,087百万円等により資金を獲得したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、前年同期に使用した資金（506百万円）と比較して1,044百万円増加し、1,551百万円の資金を使用しました。

これは、有形固定資産の取得747百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出806百万円等により資金を使用したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、前年同期に使用した資金（703百万円）と比較して211百万円増加し、915百万円の資金を使用しました。

これは、短期借入金の純減少額270百万円及び配当金の支払い673百万円等により、資金を使用したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	57.4	60.8	62.1	62.8	61.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	61.8	65.5	68.4	63.9	61.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	954.6	1,271.3	3,474.0	2,679.2	3,370.9

(注) 1. 各指標は、下記の基準で算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は雇用環境の改善等を背景に引き続き緩やかな回復基調が継続するものの、米中貿易摩擦、英国のEU離脱問題等による世界経済の下振れリスクや今秋に予定されている消費税増税等によるわが国経済の下振れリスクにより、先行き不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループの関連業界におきましては、都市部での再開発工事、好調な企業業績を背景とした設備投資などが見込まれる一方で、製造原価、仕入価格、運賃や人件費の上昇に加え、材料の調達難や人手不足による物件の進捗遅れなどが見込まれるなど、堅調な受注環境ながら一部に厳しい状況が存在する状況が継続すると思われま

す。  
このような状況のもとで、当社グループは受注競争、価格競争に耐えうようにコスト競争力を高め、自社製品・輸入商材・新商材の拡販と新規販売先の開拓を実行するとともに、連結子会社を含めたグループ力をさらに高め、グループ全体の企業価値の増大を図ってまいります。

このような状況を踏まえ、2020年3月期の業績予想につきましては、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	連結業績予想	(対前期)	個別業績予想	(対前期)
売 上 高	63,070	(9.1%)	51,111	(4.7%)
営 業 利 益	4,010	(2.6%)	3,835	(3.3%)
経 常 利 益	4,080	(1.4%)	3,822	(2.4%)
当 期 純 利 益	2,760	(0.4%)	2,596	(0.6%)

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を重要な施策として位置づけ、今後もM&A等による戦略的投資、成長に向けた積極的な事業投資の拡大を図りながら、財務体質の強化など収益力の向上に努めるとともに、資本効率の向上に取り組んでまいります。

配当につきましては、連結業績、連結配当性向について十分留意しながら、連結純資産配当率(DOE)2.5%以上を目標として、株主の皆様へ継続的・安定的に配当を行うことを基本方針としております。

DOEは、株主の皆様への利益配分を示す配当性向と資本効率を示す自己資本当期純利益率(ROE)の2つの要素から構成され、当社の掲げる株主価値の創造に資する指標となります。

この方針のもと、2019年3月期の期末配当は13円を予定しております。これにより、年間配当は26円を予定しております。

次期配当につきましては、株主の皆様の日頃のご支援にお応えするため3円の増配を実施し、総額29円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,893,136	10,133,693
受取手形及び売掛金	13,313,566	14,306,048
電子記録債権	1,218,400	1,759,968
商品及び製品	3,121,246	3,589,063
仕掛品	233,822	348,629
原材料及び貯蔵品	393,946	410,515
その他	431,697	694,050
貸倒引当金	△10,707	△9,676
流動資産合計	28,595,108	31,232,292
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,608,207	3,044,956
機械装置及び運搬具（純額）	693,553	865,512
土地	6,138,100	6,140,938
その他（純額）	82,678	491,352
有形固定資産合計	9,522,539	10,542,760
無形固定資産		
のれん	—	452,370
その他	50,263	596,451
無形固定資産合計	50,263	1,048,821
投資その他の資産		
投資有価証券	575,021	419,147
繰延税金資産	430,085	346,176
その他	157,074	239,911
貸倒引当金	△16,884	△8,887
投資その他の資産合計	1,145,296	996,347
固定資産合計	10,718,100	12,587,930
資産合計	39,313,208	43,820,223

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,285,287	3,596,694
電子記録債務	7,246,006	8,233,936
短期借入金	500,000	430,000
1年内返済予定の長期借入金	—	156,627
未払法人税等	642,092	764,930
賞与引当金	524,038	716,886
その他	920,711	1,646,998
流動負債合計	13,118,136	15,546,073
固定負債		
長期借入金	—	242,363
再評価に係る繰延税金負債	178,749	178,749
役員退職慰労引当金	—	4,050
株式給付引当金	17,758	40,156
退職給付に係る負債	1,198,511	978,562
その他	54,219	73,570
固定負債合計	1,449,239	1,517,453
負債合計	14,567,376	17,063,526
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,666,485	2,666,485
資本剰余金	2,485,413	2,434,555
利益剰余金	21,760,388	23,348,008
自己株式	△970,535	△410,910
株主資本合計	25,941,751	28,038,137
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	309,554	199,454
繰延ヘッジ損益	△16,555	△2,061
土地再評価差額金	△1,510,852	△1,510,852
為替換算調整勘定	16,933	25,858
退職給付に係る調整累計額	△47,495	△41,363
その他の包括利益累計額合計	△1,248,414	△1,328,964
新株予約権	52,494	47,523
非支配株主持分	0	0
純資産合計	24,745,831	26,756,696
負債純資産合計	39,313,208	43,820,223

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	52,811,705	57,828,491
売上原価	41,453,307	45,336,027
売上総利益	11,358,398	12,492,463
販売費及び一般管理費	7,820,819	8,584,896
営業利益	3,537,578	3,907,566
営業外収益		
受取利息	476	2,204
受取配当金	5,898	6,381
仕入割引	138,354	136,241
雑収入	54,996	49,153
営業外収益合計	199,726	193,980
営業外費用		
売上割引	55,937	61,609
支払利息	906	796
雑損失	25,432	15,368
営業外費用合計	82,277	77,774
経常利益	3,655,027	4,023,772
特別利益		
固定資産売却益	1,264	2,293
特別利益合計	1,264	2,293
特別損失		
固定資産売却損	828	315
固定資産除却損	446	4,353
投資有価証券評価損	—	1,804
特別損失合計	1,275	6,473
税金等調整前当期純利益	3,655,016	4,019,592
法人税、住民税及び事業税	1,133,286	1,259,820
法人税等調整額	△1,535	11,193
法人税等合計	1,131,751	1,271,013
当期純利益	2,523,264	2,748,579
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	2,523,264	2,748,579

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	2,523,264	2,748,579
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110,075	△110,099
繰延ヘッジ損益	67	14,493
為替換算調整勘定	14,302	8,924
退職給付に係る調整額	51,128	6,131
その他の包括利益合計	175,574	△80,549
包括利益	2,698,838	2,668,029
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,698,838	2,668,029
非支配株主に係る包括利益	△0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,452,572	19,868,122	△894,279	24,092,901	199,478	△16,622
当期変動額							
剰余金の配当			△630,998		△630,998		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,523,264		2,523,264		
自己株式の取得				△155,566	△155,566		
自己株式の処分		32,840		79,309	112,150		
自己株式の消却					—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						110,075	67
当期変動額合計	—	32,840	1,892,266	△76,256	1,848,849	110,075	67
当期末残高	2,666,485	2,485,413	21,760,388	△970,535	25,941,751	309,554	△16,555

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	2,631	△98,623	△1,423,988	50,888	0	22,719,802
当期変動額							
剰余金の配当							△630,998
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,523,264
自己株式の取得							△155,566
自己株式の処分							112,150
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	14,302	51,128	175,574	1,606	△0	177,180
当期変動額合計	—	14,302	51,128	175,574	1,606	△0	2,026,029
当期末残高	△1,510,852	16,933	△47,495	△1,248,414	52,494	0	24,745,831

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ 損益
当期首残高	2,666,485	2,485,413	21,760,388	△970,535	25,941,751	309,554	△16,555
当期変動額							
剰余金の配当			△674,283		△674,283		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,748,579		2,748,579		
自己株式の取得				△4	△4		
自己株式の処分			△1,226	23,320	22,094		
自己株式の消却		△50,858	△485,450	536,308	—		
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						△110,099	14,493
当期変動額合計	—	△50,858	1,587,619	559,625	2,096,386	△110,099	14,493
当期末残高	2,666,485	2,434,555	23,348,008	△410,910	28,038,137	199,454	△2,061

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計 額合計			
当期首残高	△1,510,852	16,933	△47,495	△1,248,414	52,494	0	24,745,831
当期変動額							
剰余金の配当							△674,283
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,748,579
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							22,094
自己株式の消却							—
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	8,924	6,131	△80,549	△4,971	0	△85,521
当期変動額合計	—	8,924	6,131	△80,549	△4,971	0	2,010,864
当期末残高	△1,510,852	25,858	△41,363	△1,328,964	47,523	0	26,756,696

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,655,016	4,019,592
減価償却費	423,462	404,640
株式報酬費用	30,148	17,115
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,385	△11,339
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,263	171,210
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17,758	22,398
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	29,386	△278,456
受取利息及び受取配当金	△6,375	△8,585
支払利息	906	796
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,804
固定資産売却損益 (△は益)	△435	△1,977
固定資産除却損	446	4,353
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,033,534	△1,185,534
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△391,441	△492,934
仕入債務の増減額 (△は減少)	737,031	1,087,234
未払消費税の増減額 (△は減少)	18,160	14,040
その他	37,535	79,789
小計	3,470,189	3,844,147
利息及び配当金の受取額	6,375	8,585
利息の支払額	△906	△800
法人税等の支払額	△1,046,154	△1,152,787
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,429,504	2,699,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△455,043	△747,024
投資有価証券の取得による支出	△80,000	—
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	—	△806,926
その他	28,094	2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△506,948	△1,551,770
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△270,000
長期借入れによる収入	—	30,000
長期借入金の返済による支出	—	△1,071
自己株式の取得による支出	△155,566	△4
自己株式の売却による収入	83,607	8
配当金の支払額	△630,772	△673,750
その他	△1,074	△626
財務活動によるキャッシュ・フロー	△703,805	△915,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,019	8,627
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,232,769	240,556
現金及び現金同等物の期首残高	8,660,366	9,893,136
現金及び現金同等物の期末残高	9,893,136	10,133,693

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式付与E S O P信託)

(1) 取引の概要

当社は、2017年12月14日開催の取締役会において、当社の中長期的な企業価値を高めることを目的として、2013年9月より導入しております従業員インセンティブ・プラン「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3年間(2018年1月1日から2020年12月31日まで)とするE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度56,619千円、56千株、当連結会計年度39,504千円、39千株であります。

(株式給付信託(B B T))

(1) 取引の概要

当社は、2017年6月27日開催の株主総会決議に基づき、2017年8月25日より、当社の取締役及び当社の執行役員(社外取締役を除き、以下、あわせて「取締役等」という。)の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めるため、取締役等に対する新たな業績連動型株式報酬制度「株式給付信託(B B T(=Board Benefit Trust))」を導入しております。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。

なお、取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度155,507千円、145千株、当連結会計年度155,507千円、145千株であります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、建設関連資材を中心に事業展開しており、「産業資材」、「鉄構資材」及び「電設資材」の3つを報告セグメントとしております。

「産業資材」は、金物小売業を中心に、土木・建築資材、機械装置等の製造・仕入販売、レンタルをしております。「鉄構資材」は、全国の鉄骨加工業者向けに、建築関連資材の製造・仕入販売をしております。「電設資材」は、家屋、ビル、施設、工場などの建設に携わる電気工事業者や家電小売店向けに電設資材の仕入販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、共通費の配賦を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

共通費の配賦については、売上の予算と人員数に基づいて算出しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	30,262,552	14,410,532	8,138,621	52,811,705	—	52,811,705
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	265,810	104,635	77,793	448,239	△448,239	—
計	30,528,362	14,515,167	8,216,415	53,259,945	△448,239	52,811,705
セグメント利益又は損失(△)	2,030,094	1,338,030	183,791	3,551,916	△14,337	3,537,578
セグメント資産	16,318,867	5,350,580	4,376,440	26,045,887	13,267,320	39,313,208
その他の項目						
減価償却費	125,906	15,229	56,215	197,351	226,110	423,462
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	29,184	2,997	32,772	64,955	358,225	423,180

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14,337千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント資産の調整額13,267,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)9,152,852千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産3,811,560千円であります。

4 減価償却費の調整額226,110千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。

5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額358,225千円は、主に拠点展開の整備197,777千円、製造部門の生産設備の更新103,955千円に係るものであります。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注2, 3, 4, 5)	連結財務 諸表計上 額(注1)
	産業資材	鉄構資材	電設資材	計		
売上高						
(1)外部顧客への売上高	32,459,620	16,756,596	8,612,273	57,828,491	—	57,828,491
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	430,338	97,170	198,530	726,038	△726,038	—
計	32,889,958	16,853,767	8,810,803	58,554,529	△726,038	57,828,491
セグメント利益又は損失(△)	1,954,373	1,717,986	262,651	3,935,011	△27,444	3,907,566
セグメント資産	18,776,848	6,462,338	4,433,377	29,672,564	14,147,658	43,820,223
その他の項目						
減価償却費	116,194	26,617	33,092	175,905	228,734	404,640
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	82,005	8,407	4,005	94,417	887,288	981,706

- (注) 1 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△27,444千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント資産の調整額14,147,658千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に提出会社の金融資産(現金及び預金、投資有価証券)9,179,578千円、報告セグメントに帰属しない有形固定資産4,194,186千円であります。
- 4 減価償却費の調整額228,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- 5 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額887,288千円は、主に工場棟の増設395,111千円、製造部門の生産設備の更新284,497千円に係るものであります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	1株当たり純資産	922.62円
1株当たり当期純利益	94.25円	102.65円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	93.92円	102.35円

(注) 1 「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり純資産」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めており、当該期末株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度56千株、当連結会計年度39千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度145千株、当連結会計年度145千株)

また、「株式付与E S O P信託」及び「株式給付信託(B B T)」が保有する当社株式を、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、当該期中平均株式数は、各々下記のとおりであります。

株式付与E S O P信託 (前連結会計年度33千株、当連結会計年度51千株)

株式給付信託(B B T) (前連結会計年度79千株、当連結会計年度145千株)

(注) 2 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	24,745,831	26,756,696
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	52,495	47,523
(うち新株予約権(千円))	(52,494)	(47,523)
(うち非支配持分(千円))	(0)	(0)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	24,693,336	26,709,172
普通株式の期末の発行済株式数(千株)	27,957	27,257
普通株式の期末の自己株式数(千株)	1,192	467
1株当たり純資産の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	26,764	26,789

(注) 3 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,523,264	2,748,579
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	2,523,264	2,748,579
普通株式の期中平均株式数(千株)	26,771	26,776
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	94	78
(うち新株予約権(千株))	(94)	(78)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

#### 4. その他

##### 役員の異動（2019年6月25日付）

###### ①代表取締役の異動

該当事項はありません。

###### ②その他の役員の異動

###### ・新任取締役候補

取締役	百田 陽一	(現 九州工場長)
取締役	江尻 友征	(現 執行役員海外営業部長)
取締役	浅川 和之	(現 執行役員東日本営業部長兼東京支店長)

###### ・退任予定取締役

常務取締役	平田 茂	(現 常務取締役営業本部長)
取締役	高木 昭	(現 取締役製造本部長)
取締役	宮 晴夫	(現 取締役製造担当)

###### ・新任監査役候補

社外監査役	安田 加奈	(現 安田会計事務所 公認会計士)
-------	-------	-------------------

###### ・退任予定監査役

社外監査役	中川 雅晴
-------	-------